



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,302	2.2	1,924	0.9	1,931	0.7	1,378	4.5
2020年3月期第1四半期	6,163	7.5	1,907	6.5	1,917	6.6	1,318	7.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,547百万円 (10.5%) 2020年3月期第1四半期 1,401百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	73.16	
2020年3月期第1四半期	69.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	14,917	10,578	70.9	561.49
2020年3月期	13,558	9,464	69.8	502.19

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,577百万円 2020年3月期 9,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		22.00		23.00	45.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただき、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想につきましても速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルスの影響を見極めながら、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社クイック・グローバル
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	19,098,576 株	2020年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	261,173 株	2020年3月期	261,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	18,837,403 株	2020年3月期1Q	18,857,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令による外出自粛・営業時間短縮・休業要請等の影響を受け、全国的に消費活動や企業活動が制限されたことにより、景気は急速に悪化し、非常に厳しい状況となりました。5月下旬に緊急事態宣言が解除されたことにより、経済活動は再開へ向かいつつありますが、新型コロナウイルス感染症の第2波発生の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましても、新型コロナウイルスの影響により急速に悪化しており、2020年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍と5カ月連続で低下し、完全失業率も2.9%と3カ月連続で悪化する等、幅広い分野で人手不足感が深刻化していた前年同期とは状況が一変しております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存サービスのコロナ禍対応に加え、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性を高めるための営業体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

このような状況の中、人材サービス事業におきまして、人材紹介を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による業績悪化や景気の先行き懸念により、一部の顧客企業で採用マインドの低下や採用活動の延長・中断等の動きが見られました。一方、第5世代移動通信システム(5G)向け投資の本格化やテレワークの普及等に伴うパソコン・スマートフォンの需要増加を受けて半導体業界の採用ニーズは旺盛でした。また、緊急事態宣言解除後には建設・土木分野や看護師分野等でも採用活動が徐々に活性化していく中、注力分野の絞り込みや営業体制の再構築、求人企業及び転職希望登録者に対するきめ細かな対応等の取り組みが奏功し、一般企業を対象とした専門職・技術職の人材紹介や保育士紹介の業績が順調に拡大するとともに、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介も堅調に推移しました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、医療・福祉分野において、当初は新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言による派遣先施設の休業・休園措置等により派遣スタッフの稼働数が減少しました。しかし、緊急事態宣言解除後には稼働数が徐々に回復し、引き続き高い水準で推移する採用ニーズを背景に、看護師派遣及び保育士派遣の業績は順調に拡大しました。一方、オフィスワークや営業アシスタント等の一般的な業種・職種の人材派遣は、顧客企業の休業やテレワーク対応等による派遣スタッフの自宅待機及び稼働時間減少に伴い業績は低調でした。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は4,759百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は2,136百万円(同18.7%増)となりました。

リクルーティング事業では、新卒採用領域において新型コロナウイルスの影響により、リクナビの合同企業説明会等の取り扱いが2020年8月まで中止となったことで、イベントの取扱いは大きく減少しました。また、顧客企業の新卒採用活動に関する予算や時期の見直し等により、2021年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用サイト及び2022年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップサイトへの広告取り扱いも伸び悩みました。

中途採用領域では、新型コロナウイルス感染拡大下でも採用ニーズが旺盛な医療・介護・物流分野等の取り扱いを中心にIndeedの売上高は約2倍に拡大しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業時間短縮や休業要請、テレワークの推進等の影響を受けた飲食店や販売及びサービス業、人材派遣会社等の顧客企業からの求人広告出稿が大幅に減少したことにより、正社員及び派遣登録スタッフ、アルバイト・パート募集のための求人広告の取扱いは大きく減少しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は464百万円(前年同四半期比45.2%減)、営業損失は139百万円(前年同四半期は営業利益198百万円)となりました。

情報出版事業では、Indeedの取り扱いが順調に推移しました。しかし、生活情報誌においては新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業時間短縮や休業要請等により、飲食店やサービス業、美容分野等の顧客企業の経営環境が悪化したことから販促広告の出稿が大幅に減少しました。また、緊急事態宣言解除後より回復傾向となったものの住宅領域におけるイベント告知広告が減少したこと等により業績は落ち込みました。

メディア以外のサービスにおいては、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは4月の入社実績が好調だった転職領域の業績が大きく拡大し、コンシェルジュサービス全体の業績拡大を牽引しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客企業の販促ニーズの低下に伴い、折り込みチラシ等のポスティングサービスは低調でした。

この結果、情報出版事業の売上高は417百万円(前年同四半期比16.3%減)、営業損失は1百万円(前年同四半期は営業利益41百万円)となりました。

その他では、IT・ネット関連事業におきまして、2020年5月に開催した人事イベント、日本の人事部「HRカンファレンス2020-春-」は、新型コロナウイルス対策として、全ての講演をオンラインでのライブ配信に切り替えて実施し、参加者は過去最高を更新しました。また、HRソリューション業界内では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、求人関連企業や集合型研修等の直接的な対面サービスを提供する企業等の販促ニーズが低下したことで主力の「日本の人事部」サイト等の広告収入は減少しましたが、オンラインイベントの成功等により、株式会社HRビジョンの利益面は横ばいとなりました。

また、株式会社クロノスにおきまして、ラーニング分野では、新型コロナウイルス対策として、ITエンジニア向け新入社員研修サービスにおける集合型研修を不安視する顧客企業から理解が得られたことでオンライン化を実現させました。さらに、新型コロナウイルスの影響により開発案件が中断・終了した顧客企業のエンジニアの育成提案を積極的に進め、新たな研修ニーズを取り込めたことで、業績は順調に推移しました。一方、システム開発分野では新型コロナウイルスの影響による業績悪化や先行き懸念からIT投資を抑制する企業が急増し、継続開発の中止・縮小に加え、新規案件獲得も難航する等、事業環境は厳しいものとなりました。

海外事業におきましては、北中米(米国・メキシコ)において、当初、米国における現地日系企業の日英バイリンガル人材の正社員採用ニーズ、メキシコにおける自動車関連メーカーの通訳及び営業職の採用ニーズは旺盛な状態が続いておりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、米国ではロックダウンや外出禁止令の発令、メキシコでも外出自粛要請等が行われたことにより経済活動が停滞し、採用活動の延期・中断に踏み切る企業も出る等、採用ニーズが急速に低下したことで、当第1四半期終盤にかけて人材紹介の業績が失速しました。また、人材派遣についても、ロックダウンや外出禁止令に伴う派遣先企業の在宅勤務への切り替えに対応できないスタッフの一時帰休等に伴い業績は低調でした。

アジア(中国・ベトナム・タイ)において、中国では当第1四半期当初より、新型コロナウイルスの感染拡大による企業の休業措置が行われる等、顧客企業の採用活動が大きく制限されたことで人材紹介は厳しい状況が続きました。一方、人事労務コンサルティングでも受注案件の延期・凍結等により苦戦はしたものの、コロナ禍における事業運営や労務管理方法に関するきめ細かな対応により、顧客企業からの信頼度向上、新規顧客の開拓につながりました。また、ベトナムでも当第1四半期半ばより外国からの渡航制限や外国人への新規ビザの発給停止、外出制限等が行われたことに伴い企業の採用活動が停滞したことで非常に厳しい状況となりました。同様に、2020年1月に新たに進出したタイにおいても新型コロナウイルス感染拡大の影響により採用活動を凍結する企業が出る等、人材紹介サービスの本格的な始動には今しばらく時間が必要な状況が続いております。

英国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン等の影響もあり、国内企業への人材紹介は縮小しましたが、欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介(クロスボーダークルートメント)が当第1四半期半ば過ぎまで順調だったため、人材紹介全体の業績はほぼ横ばいとなりました。また、人材派遣は当初より順調に推移していたため、新型コロナウイルスの感染拡大による派遣先企業の在宅勤務への切り替えに伴う一部取引の終了があったものの、業績は拡大しました。

また、これら海外各社に対して、2020年4月より、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援(クロスボーダークルートメント)や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は660百万円(前年同四半期比38.6%増)、営業利益は139百万円(同81.8%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,302百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は1,924百万円(同0.9%増)、経常利益は1,931百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,378百万円(同4.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,359百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は4,339百万円となり、前連結会計年度末と比較して244百万円増加しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金は減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は10,578百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,114百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は70.9%と前連結会計年度末と比較して1.1ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響に未確定要因が多く、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、上記の通り、2021年3月期の業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定とし、2021年3月期の業績予想の算定が可能となった時点で、配当予想につきましても速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,469,166	9,173,671
受取手形及び売掛金	2,139,732	1,584,537
その他	423,453	322,613
貸倒引当金	△2,081	△2,055
流動資産合計	10,030,271	11,078,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	879,320	865,487
車両運搬具(純額)	4,872	2,834
工具、器具及び備品(純額)	99,880	100,452
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	7,360	6,657
建設仮勘定	—	11,220
有形固定資産合計	1,268,302	1,263,521
無形固定資産		
ソフトウェア	367,856	397,579
ソフトウェア仮勘定	74,851	113,828
のれん	74,846	77,707
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	528,213	599,774
投資その他の資産		
投資有価証券	926,517	1,202,361
敷金	656,096	660,676
繰延税金資産	100,388	68,814
その他	52,152	47,110
貸倒引当金	△3,433	△3,504
投資その他の資産合計	1,731,721	1,975,457
固定資産合計	3,528,237	3,838,753
資産合計	13,558,509	14,917,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,927	212,483
短期借入金	192,502	1,137,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	5,890
未払金	838,432	754,689
未払費用	562,217	581,065
未払法人税等	552,213	427,864
未払消費税等	349,522	454,285
賞与引当金	571,211	147,921
役員賞与引当金	42,000	—
返金引当金	20,600	20,200
その他	348,576	271,589
流動負債合計	3,976,203	4,012,989
固定負債		
長期借入金	4,500	24,653
繰延税金負債	7,530	195,137
資産除去債務	98,011	98,778
その他	8,262	7,770
固定負債合計	118,304	326,338
負債合計	4,094,508	4,339,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	8,194,756	9,139,214
自己株式	△16,005	△16,005
株主資本合計	8,921,459	9,865,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,307	727,796
為替換算調整勘定	1,134	△16,669
その他の包括利益累計額合計	538,441	711,127
非支配株主持分	4,099	1,146
純資産合計	9,464,000	10,578,191
負債純資産合計	13,558,509	14,917,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,163,990	6,302,181
売上原価	1,804,391	1,873,008
売上総利益	4,359,599	4,429,172
販売費及び一般管理費	2,452,526	2,504,872
営業利益	1,907,072	1,924,299
営業外収益		
受取利息	138	426
受取配当金	6,531	5,329
その他	4,647	3,032
営業外収益合計	11,316	8,788
営業外費用		
支払利息	469	427
為替差損	—	642
その他	121	23
営業外費用合計	591	1,093
経常利益	1,917,798	1,931,994
特別利益		
投資有価証券売却益	14,402	—
特別利益合計	14,402	—
特別損失		
固定資産売却損	—	246
固定資産除却損	178	—
特別損失合計	178	246
税金等調整前四半期純利益	1,932,023	1,931,747
法人税、住民税及び事業税	466,599	416,343
法人税等調整額	146,929	139,599
法人税等合計	613,528	555,943
四半期純利益	1,318,494	1,375,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△2,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318,445	1,378,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,318,494	1,375,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,550	190,489
為替換算調整勘定	6,353	△18,382
その他の包括利益合計	82,904	172,106
四半期包括利益	1,401,399	1,547,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401,317	1,550,864
非支配株主に係る四半期包括利益	81	△2,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,340,828	847,707	499,063	5,687,600	476,390	6,163,990	—	6,163,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,263	2,980	2,345	7,588	2,474	10,063	△10,063	—
計	4,343,092	850,688	501,408	5,695,189	478,864	6,174,053	△10,063	6,163,990
セグメント利益	1,799,289	198,318	41,660	2,039,268	76,727	2,115,995	△208,923	1,907,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△208,923千円には、セグメント間取引消去55,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	4,759,723	464,443	417,654	5,641,821	660,359	6,302,181	—	6,302,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,559	626	1,491	4,678	13,202	17,880	△17,880	—
計	4,762,283	465,070	419,146	5,646,500	673,561	6,320,062	△17,880	6,302,181
セグメント利益又 は損失(△)	2,136,068	△139,675	△1,259	1,995,133	139,506	2,134,640	△210,340	1,924,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△210,340千円には、セグメント間取引消去31,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。